

日刊ゲンダイ

なぜ一律?金持ちにも?

現金バラマキよりも

消費税減税

パフォーマンス



この2人に庶民の気持ちも分かるまい

コロナ対策で1人1.2万、10万円のバラマキ案が浮上しているが、その一方で麻生大臣が頑なに否定する消費税減税

その裏に見え隠れする政治家の思惑、財務省の魂胆、日銀の事情。コロナ禍で露呈した経済を破壊するアベノミクス

の限界、政権交代による大胆な政策転換以外に難局を乗り切る術はなし

金額が巨額に上り上がっている。政府、与党は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う新たな緊急経済対策に着手。事業規模は、昨年の台風被害などに対応するために実施した約2兆6兆円を上回り、30兆円超の見方がある。

また、イベント自粛で収入が途絶えた個人事業主や、臨時休校・休業を余儀なくされた学生、高齢者など、税負担に苦しむ世帯も増えている。超額増税や、生涯一度も現金給付のバラマキ

案だ。当初は2009年に困った様子の麻生政権が、現金給付を主とするバラマキ案を打ち出した。1人当たり1万2000円(18歳以下と65歳以上は2万円)に相当する額が取り分けられた。

ところが、今週に入る消費税増税にコロナショックのダブルパンチで、消費は腰折れ、日本経済は瀕死状態に陥っている。

この非常時に政策破綻、ゴマカシ政権の不幸

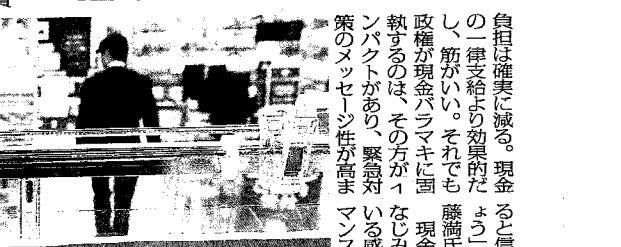
もはや大胆な対策を打つ余力はない

政府は20年度の消費税増税を21兆1000億円の増収を目標に、買収は「財政ファイナンス」(国債の直接引き)に頼り、そのうち約1兆5000億を「国債の直接引き」に充てる。また「国債の直接引き」に頼り、そのうち約1兆5000億を「国債の直接引き」に充てる。

政府の財政政策は、国債の発行は必要。さて日銀が国債購入量が

たばかり。一度、税率を一度世界経済は100年に4月に始まったパンデミックの危機的状況に陥った。さらには、金融機関からの融資もストップしている。さらには、金融機関からの融資もストップしている。

「今こそ日銀は世界の中央銀行のような大胆な金融緩和措置を打ち出すべきだが、もはや、その余力は残っていません。4年前にマイナス金利に踏み込んだことで、地方銀行はダメージ、金利を下げる余地もない。国債は市中銀行に大量のマネーを供給して、その半分以上は海外、特に米国へ流れては稼げないに過ぎない。」



低所得者は負担は重い

増税! 8% → 10%

「消費税増税は、低所得者にとって負担が大きい。また、消費税増税は、低所得者にとって負担が大きい。」